

【私の意見】 ホワイトハウスに“集団浅慮”の風が吹きはじめている！（1/25FNL 版）

～ 「日本製鉄による US スチール買収計画」に関わる米国側対応の深層を探る ～

針山日出夫

（はじめに）

『鉄は国家なり！』は、1871年にドイツ統一を成し遂げたビスマルク(1815～1898)が議会の演説で謳った言葉。今、この鉄を巡って日米間で深刻な係争が進行している。遠因は中国による鉄鋼製品の大量生産廉価販売による米国鉄鋼業界の地盤沈下だ。鉄はエネルギーと同様に国家の基盤であるので無関心でいられない。日本製鉄の US スチール買収計画に日本の政界・産業界が注目しているが今年になって日本製鉄がバイデン大統領他を提訴した事で米国でも漸く関心が高まっている。次々と役者が檯舞台ならぬ鉄舞台に上がってきて誰が真の勝者になるのか？ 係争後の戦禍がどうなるのか？ 米国は製造業の復活を真剣に目指すのか？ 等々先が見えないが、米国政府の本件に係わる方針は中国包囲網構築を目指す米国にとって、日本との連携を強めたほうが得策であるという観点からは違和感がある。US スチールが倒産して喜ぶのは中国だ。

筆者は、本件は国家の基盤を支える鉄鋼業/原子力産業などの基幹製造業の持続的発展と政府方針の一貫性の在り方の観点から注意深い観察が必要との立場でフォローしている。ここでは買収計画そのものへの言及は極力控え、本件を取り巻く米国の政治風土の変節、即ち筆者の見立てでの「米国議会の集団浅慮体質への傾斜」と「米国民主義の後退」への危惧を伝えたい。以降、一部推察をベースにした散漫なルポルタージュ風の意見記述であるがご容赦頂きたい。

1. 主要経緯とこれまでの展開のポイント・留意事項

米国側対応の深層を読み解くには、事実経過に基づいて本件展開のブレイクポイントで何が起きたかを精査することが肝要である。以下、時系列で主要イベントを整理し適宜筆者のコメントも付記する。

（NS の買収計画発表） 2023年12月18日、日本製鉄が米鉄鋼大手 US スチールを買収すると発表した。買収額は約 2 兆円で、実現すれば日米企業の大型再編となる。このニュースを聞いて筆者は『内容は筋が通っているが選挙の途中ではタイミングが拙いのでは？』と直感した。SUS スチールからのラブコールに応じて競札で日本製鉄が競り勝ったものの、大統領選挙の渦中での米国名門企業への大型買収案件につき政党のラウドスピーカーによる集票戦略の中で国民感情を煽って利用されるだろうと感じた。

（大統領選挙期間中の民主・共和両党からの買収反対メッセージ） 案の定、選挙期間中にトランプ候補が SNS でいち早く反対声明を複数回出した。これに追随して、民主党ハリス候補も買収反対をコメント。筆者は、この間、日本政府筋から米国に対して明確なメッセージが発信されていないのは全く奇異に感じる。本件を民間企業同士の経済の問題として高みの見物をしているのならば、余りにも国際政治に対する石破内閣の嗅覚が鈍いと感じた。

（トランプ次期大統領他の声明、コメント） 当選後の2024年12月2日にトランプ次期大統領は自身の SNS による投稿で、日本製鉄による US スチールの買収計画に反対し阻止する考えを示した。これについて、USW＝全米鉄鋼労働組合のマッコール委員長は12月3日、「トランプ氏が買収に反対し続けていることを歓迎する」との声明を発表した。一方、US スチールの工場がある東部ペンシルバ

ニア州のウェストミフリンのケリー町長は、12月3日に開かれたイベントで、この買収計画について「最良の取引であることに疑問の余地はない」と述べ、日本製鉄による買収を支持する考えを表明したと AP 通信が伝えた。

(対米外国投資委員会 = CFIUS の審査結果) CFIUS は審査内容を公表しないことから、2024年12月23日に欧米メディアが伝えたと言われる内容を示す。欧米メディアの報道:▽US スチールが買収された場合、アメリカ国内の鉄鋼の生産量が減少する可能性があるという意見が委員会で出たほか、▽US スチールの経営陣にアメリカ国籍の人材を起用するなどとした日本製鉄側の対応が十分かどうかで意見がわかれたとも。日本製鉄は声明を発表し、「委員会内で全会一致に至らず、買収を認めるかどうかの判断はバイデン大統領に委ねられた」という内容の報告を受けたことを明らかにした。尚、CFIUS は計画破棄期限を 2025年6月18日に延長することを通達した。

(バイデン大統領の買収中止命令) CFIUS の審査結果が伝えられた直後、バイデン大統領が反応し、2025年1月3日に買収中止命令を出した。バイデン氏は「今後10年間は US スチールの生産高と雇用維持を支援する」と発表。筆者は、経済合理性を満たす民間企業同士のビジネス案件に政府が介入するのは極めて異例の事態であり国家の安全保障上の懸念を理由にしての中止命令は極めて一方的で不合理な政治判断と思える。が、日本にとっての教訓は満載だとも感じる。

(日本製鉄/US スチールによる共同提訴) 日本製鉄/US スチールは2025年1月6日、USスチールの買収に不当介入があったとして、米大統領の買収禁止命令や対米外国投資委員会(CFIUS)の審査の無効を求める訴訟など複数の訴訟を提起したと発表した。USスチールと共同で提訴した。

日本製鉄は「買収を完了させるという日本製鉄とUSスチールの変わらぬ決意を示している」とした上で、「この買収がUSスチールの未来を確かなものにするための最善の道であると強く信じており、この目標を達成するために、自らの法的権利を断固として守り抜く」と主張した。訴訟は2件で、1つは大統領の命令とCFIUS審査の無効を求める訴訟。米国憲法上の適正手続きのほか、CFIUS審査に関する法定手続要件の違反と違法な政治的介入(クリーブランド・クリフス社とゴンガルバス CEO、全米鉄鋼労連会長)に異議を申し立てた。日本製鉄は、バイデン大統領が自身の政治的目的を達成するために法の支配を無視したと主張。これにより、CFIUSも誠実な審査を行わなかったとしており、審査と命令を無効にした上で、法的義務を満たす審査を改めて行うようCFIUSに命じることを求めている。

筆者は、「バイデン氏は中止命令をめぐり、安全保障と重要な供給網にリスクをもたらす」と指摘したが、同盟国の企業による買収が安全保障のリスクになる理由を明らかにしていない。日本製鉄は司法の場で買収計画の合理性・正当性を主張すべきと考える。日本政府は大型のビジネスパッケージをトランプ氏に提案しその中で米国製造業支援プログラムの一部として US スチール買収計画の支援策を盛り込むような大風呂敷構想が奏功するものとする。

(米国競合鉄鋼会社が買収へ名乗り) 2025年1月13日、米 CNBC は「米鉄鋼大手クリーブランド・クリフス社が米鉄鋼大手の電炉メーカーのニューコア社と提携し US スチールを全額現金で買い取ると。但し、クリフスの買取り額は一株当たり 30 ドル台であり、日本製鉄の買収計画での55ドルを下回る。」と報道。勝算があつてのオファーではなく単なる政治的な空しいスタンドプレーと観測する。

2. CFIUS の責任放棄が大問題だ！

対米外国投資委員会(Committee on Foreign Investment in the United States, CFIUS)はアメリカ合衆国連邦政府の省庁間委員会のひとつで財務長官を議長とする、省庁横断的な組織であるCFIUSは、米国の企業や事業への外国の直接投資の国家安全保障への影響を審査する。国防総省、国務省、商務省などの16の省庁代表者、国土安全保障省がメンバーに含まれている。今般の案件では、イエレン財務長官が議長を務めたとのこと。

2024年12月23日付けのロイター通信の記事では、CFIUSは、日本製鉄による米鉄鋼大手USスチール買収計画に関する国家安全保障上のリスクについて合意に達することができないとホワイトハウスに伝えた。CFIUSは**23日夜**に最終的な審査結果を出したという。又、ワシントン・ポストによると、CFIUSは**23日**、日本製鉄のUSスチール買収を認めれば、国内の鉄鋼生産量が減少し、「国家安全保障上のリスク」となる可能性があるという認識を示した。日本製鉄はUSスチールの経営陣や取締役にも米国人を任命することでリスクを排除できると主張したが、CFIUS内でそうした対策が十分かどうかについて意見が分かれたという。

筆者は、CFIUSの不誠実で無責任な審査が本件の行く末に決定的な変節点を齎したと推察する。日本製鉄森副社長は「CFIUSの審査は適正手続きと公正さという最も基本的な要件を満たしていなかった」と批判している。又、「CFIUSは日本製鉄とUSスチールとの協議にほとんど応じず、CFIUSからの書簡には買収計画に反対する全米鉄鋼労働組合(USW)執行部の主張が盛り込まれていた」とも。筆者は、買収計画は大統領選と時期が重なり、85万人の組合員が所属し政治力を持つUSWがバイデン氏の判断に影響を与えた可能性があったと推測する。

もう一点重要なポイントは、イエレン財務長官の先読みによる当該案件のマネジメント放棄(*)。トランプ次期米大統領は**12月22日**、米財務長官にスコット・ベッセント氏(62)を指名した。その翌日に”全会一致の結論に至らず、大統領に下駄を預ける”との結論に至ったものと考えられる。ベッセント氏は、トランプ氏の保護主義政策の要であり関税策を擁護しているのでCFIUSでの徹底審査を断念したものと推察。筆者は、イエレン財務長官の判断は政権移行期での後任責任者が決定しているときの現実的判断であろうが責任放棄であり、民主主義の後退を示唆する一つのエビデンスと思う。

(*補足)イエレン米財務長官は**2024年10月22日**に「米国最優先主義での孤立主義を批判し、米政府のリーダーシップは世界経済を支え米国民に利益をもたらす」との考えを示し大統領選まであと2週間となる中、トランプ前大統領を暗に批判している。

3. 纏め:ホワイトハウスに集団浅慮の風が吹いている？

集団浅慮とは社会行動学の用語で、集団・組織で合意形成をする際に、本来は好ましくない結論を出してしまう傾向・組織体質を指す。関西弁でいえば『あんたら皆、アホと違うか!』ということを意識しつつも組織レベルでやってしまうことだ。

大統領選挙期間中にトランプ・ハリス両候補から買収反対声明が出されたことから議会筋や担当省庁からのコメントなどは一切報道されていない。どの程度の異論がでていたかは全く報道されていなかった。政権移行期を勘案すればある程度はやむを得ないとして、議員や議会傘下の各種委員会などが沈黙し真摯な議論がなされていないとすれば大問題である。筆者は、民主主義の根幹は対等に議論を尽くすことが出発点であることに照らせば今般のCFIUSでの議論棚上げは民主主義の後退と

映る。民主主義後退のドライブフォースは「沈黙」であり、「長いものに巻かれる症候群＝集団浅慮体質」と考える。

しかし、集団浅慮体質に牽引される民主主義後退の正念場はこれからだろう。トランプ政権は異能者の集まりで、トランプ御大は「恐喝と功利と忠誠」を使い分けて人間と組織を支配するディールの天才である。多くの共和党議員は恐らく自己家畜化(飼い主のトランプに飼われること)に向けて奔走し、権力にすり寄り、イエスマンを装うだろう。一方で、トランプ御大の過激な言動に刺激されて、経済や文化は野生を解放するように変貌することも期待される。Make America Great Again の正体を見極めつつ US スチール買収計画の推移を注視していきたい。

以上